

雲南市定員管理計画

1、はじめに

雲南市では、平成17年度において行財政改革大綱及び実施計画である集中改革プランを策定し、行財政基盤の強化に取り組むこととした。今後、厳しさを増す財政状況の中で効率的な行政運営に向けての取り組みが急務であり、とりわけ人件費の抑制を推進していくことが避けられない状況にある。

本定員管理計画は大綱の実施計画と位置づけ「組織機構の見直し方針」に併せて合併効果が最大限発揮できるよう定数の削減目標を定め、効率的な行政運営に資するものである。

2、職員数の現状

合併前

◎雲南市職員数

H16年4月		区分	部等	H16年11月(合併時)			H17年4月		
職員数				課の数	室の数	職員数	課の数	室の数	職員数
大東町	185	本庁	政策企画部	4	2	27	5	1	29
加茂町	88		総務部	3	2	35	4		33
木次町	126		市民部	4	1	41	4	1	45
三刀屋町	121		健康福祉部	4		31	4	1	34
吉田町	51		産業振興部	4		32	4		32
掛合町	88		建設部	5		42	5		41
水道企業団	6		議会事務局	1		7	1		6
			水道局	4		19	4		20
			教育委員会	4	1	20	4	1	19
			計	33	6	254	35	4	259
			会計課	1		5	1		5
			農業委員会	1		3	1		4
			小計	35	6	262	37	4	268
			センター等	総合センター	6		128	6	
		健康福祉センター		6		50	6		48
		教育委員会分室		6		19	6		18
		幼稚園		16		44	15		38
		保育所		10		65	10		73
		診療所		1		8	1		7
		学校・給食等		21		38	21		38
		派遣他		4		19	4		19
		小計	70	0	371	69	0	367	
	665	合計	105	6	633	106	4	635	

3、類似団体との比較

平成16年度合併前6町村の普通会計職員数の現状は590人である。

人口規模及び産業構造の類似している市（類似団体「都市I-2型」、面積平均150km²）のうち、面積が300km²を超える市を抽出し比較した。

自治体名	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km ²)	普通会計職員数(人)	職員1人当り人口(人)
福井県 大野市	38,880	10,867	539.92	362	107
岩手県 久慈市	36,796	12,985	327.62	345	107
岩手県 大船渡市	45,160	15,017	323.19	428	106

合併協議会における「新市建設計画」策定時、職員一人当たり人口を107人と設定、普通会計職員数を433人とし削減目標を平成16年度から10年間で150人とした。

雲南市	46,323	12,960	553.40	433	107
-----	--------	--------	--------	-----	-----

$$590人 - 433人 = 157人$$

4、定員管理計画

住民サービスと職員数の関わりについて、事務量との適正規模に留意しつつ、合併時の目標である10年間で150人の削減を目指す。

(1) 組織・機構再編による定員管理の考え方

- ① 総合センター、健康福祉センター、教育分室を含めた全部局及び全課・室等を再編し、可能な限りの統廃合を推進し、グループ制、フラット化の機能が最大限導き出せる組織とする。
- ② 事業が頂点を越えた部署から、年次的に組織の統廃合を行い、将来的には部局同士の統廃合を推進する。
- ③ 定型事務は極力省力化に努め、災害、新規業務のほか、集中的に繁忙となる事務等が生じた際も、部局内外を超えた横断的な応援体制が可能なものとする。
- ④ 可能な限り、教育関連施設、福祉関連施設等の統廃合を進める。
- ⑤ 公的関与の妥当性を見極め、市民や利用者の意見も交えた指針等の策定を前提に、民間委託等も含めた公共サービスの提供手段を検討する。
- ⑥ 改革は内部的な変更で終わるものから優先的に着手し、市民サービスに直接影響があるものについては、市民への説明の機会を設けながら時点修正を加味しつつ取り組むこととする。

(2) 退職勧奨制度の活用

退職勧奨制度を設け職員への周知に努め、制度の活用を推進する。

(3) 新規採用の抑制

退職者に対する職員採用を4分の1から5分の1程度に抑制し、職員数の純減を図る。

(4) 計画の期間

平成17年(2005年)4月1日～平成27年(2015年)4月1日(10年間)

この内前半5年間を集中改革期とする。

平成17年(2005年)4月1日～平成22年(2010年)4月1日

(5) 削減目標数値

(単位：人)

項 目	基準年度(合併前)	開始年度	集中改革期目標値	10年後目標値
	平成16年4月1日	平成17年4月1日	平成22年4月1日	平成27年4月1日
職員数	665	635	584	514
退職者数		34	64	89
採用者数		4	13	19
開始年度比較 (人、%)			-51 (▲8.03)	-121 (▲19.06)
基準年度比較		-30	-81	-151

5、計画の推進

この計画の推進にあたっては、毎年度、定期的に進捗状況を公表するとともに、平成21年度に見直しを行うものとする。